



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 **santec Holdings株式会社** 上場取引所 東
コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 元鎬
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 山下 英哲 TEL 0568-79-3535
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,867	23.8	5,564	39.7	6,265	47.5	3,851	28.3
2023年3月期	15,246	71.5	3,982	145.0	4,246	119.8	3,001	82.2

（注）包括利益 2024年3月期 4,459百万円（43.5%） 2023年3月期 3,107百万円（58.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	327.49	—	24.0	27.6	29.5
2023年3月期	255.25	—	22.9	23.6	26.1

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,828	17,735	68.7	1,508.08
2023年3月期	19,605	14,334	73.1	1,218.86

（参考）自己資本 2024年3月期 17,735百万円 2023年3月期 14,334百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,281	△194	△213	9,373
2023年3月期	3,113	△788	△773	6,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	940	31.3	7.2
2024年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,058	27.5	6.6
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	20,000	6.0	5,800	4.2	6,000	△4.2	3,900	1.3	331.62

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,961,100株	2023年3月期	11,961,100株
2024年3月期	200,601株	2023年3月期	200,601株
2024年3月期	11,760,499株	2023年3月期	11,760,503株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2024年5月30日（木）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)				
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	15,246	18,867	3,621	23.8%
営業利益	3,982	5,564	1,581	39.7%
経常利益	4,246	6,265	2,018	47.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,001	3,851	849	28.3%

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで、以下、「当期」）の世界情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し世界経済が回復へ向かう一方で、急激な為替変動に加え、米中貿易摩擦、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化による原材料価格の高騰の継続など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月期の基本方針として「高付加価値の新製品開発と市場牽引」を掲げ、事業活動に取り組んでまいりました。また、展示会イベントへの出展で製品PRを行うとともに、営業活動を強化してまいりました。

当期の売上高は、18,867百万円（前期比23.8%増）となりました。これは、医療用及び光通信用の光測定器の販売と、システム・ソリューション事業におけるランサムウェア対策ソフトウェアの販売が好調に推移したことによるものです。為替が円安に推移したことも売上高の水準を一段押し上げる要因となりました。

営業利益は5,564百万円（前期比39.7%増）、円安による為替差益の計上により、経常利益は6,265百万円（前期比47.5%増）、投資有価証券評価損485百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,851百万円（前期比28.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<光部品関連事業>

(単位：百万円)				
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	4,244	3,771	△472	△11.1%
営業利益	1,054	822	△232	△22.0%

当事業では、主に光伝送機器メーカーに対して光モニタ、光アッテネータ、光フィルタ等の光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器を光計測、光加工、光情報処理分野に提供しております。

当事業を取り巻く光通信関連市場におきましては、中長期的には通信トラフィックの増加に伴い、世界各国で5G通信網やデータセンタの設備投資の増強が進められている途上でございますが、目下のところは在庫調整が続いております。

下期はデータセンタ向けでスポット的な売上がございましたが、通期では販売が低調に推移しました。とりわけ光モニタの販売が減少し、売上高は3,771百万円となり、前期の4,244百万円に比べ11.1%減少しました。セグメント利益は822百万円となり、前期のセグメント利益1,054百万円と比べ22.0%減益となりました。

<光測定器関連事業>

(単位：百万円)				
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	10,691	13,908	3,216	30.1%
営業利益	2,918	4,587	1,668	57.2%

当事業には（1）光通信用光測定器事業、（2）産業用光測定器事業、（3）医療用光測定器事業が含まれております。当期の売上高は13,908百万円と、前期の10,691百万円から30.1%増加しました。セグメント利益は4,587百万円となり、前期のセグメント利益2,918百万円に比べて57.2%増益となりました。

光通信用光測定器につきましては、中国における光部品特性検査装置の販売と、欧州におけるケーブル検査機器の販売が好調に推移しました。

産業用光測定器につきましては、日本において半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が高く、販売が好調に推移しました。

医療用光測定器につきましては、米国を中心に光学式眼内寸法測定装置（製品名：ARGOS®）の販売が前期に比べ増加しました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、25,828百万円となり、前連結会計年度末（19,605百万円）に比べ6,223百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,679百万円増加し、17,795百万円となりました。固定資産は、8,032百万円と前連結会計年度末（7,489百万円）に比べ543百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産、有形固定資産その他が増加したことによるものです。

負債は、8,092百万円と前連結会計年度末（5,270百万円）に比べ2,821百万円増加しました。これは主に借入金、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、17,735百万円となり前連結会計年度末（14,334百万円）に比べ3,401百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,276百万円増加し、9,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,281百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,928百万円、減価償却費544百万円、仕入債務の増加145百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,616百万円、売上債権の増加1,448百万円、棚卸資産の増加241百万円であります。

前連結会計年度との比較では、168百万円の収入増加となりました。（前連結会計年度は3,113百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,329百万円、定期預金の払戻による収入213百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,337百万円、有形固定資産の取得による支出384百万円であります。

前連結会計年度との比較では、593百万円の支出減少となりました。（前連結会計年度は788百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、213百万円の支出となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,000百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払1,059百万円、長期借入金の返済による支出150百万円であります。

前連結会計年度との比較では、560百万円の支出減少となりました。（前連結会計年度は773百万円の支出）

(2) 今後の見通し

世界経済はコロナ禍前の水準から徐々に回復が続く一方で、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢による原材料・エネルギーの高騰、急激な為替変動など先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

光部品関連事業につきましては、顧客の在庫調整が一段落し、当社グループ製品に対する需要は緩やかに回復するものと見込んでおります。

光通信用光測定器事業につきましては、ネットワークインフラ及びデータセンタへの投資の需要が引き続き堅調に推移し、国内外の光伝送機器メーカー等からの引き合いが順調に増えるものと見込んでおります。

産業用光測定器事業につきましては、半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が堅調に推移するものと見込んでおります。

医療用光測定器事業につきましては、立ち上がりの時期で急速に伸長した過年度に比べて、需要が安定的に推移するものと見込んでおります。

その他の事業のシステム・ソリューション事業につきましては、ランサムウェア対策ソフトウェアの受注が堅調に推移するものと見込んでおります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高20,000百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益5,800百万円（同4.2%増）、経常利益6,000百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（同1.3%増）を予定しており、業績見通しの前提となる米ドル円レートは、145円としております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,297,183	9,373,250
電子記録債権	36,117	42,026
売掛金	2,917,237	4,694,229
有価証券	338,124	75,235
商品及び製品	572,675	979,106
仕掛品	625,482	611,588
原材料	988,436	891,952
その他	340,769	1,140,954
貸倒引当金	—	△12,872
流動資産合計	12,116,027	17,795,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,178,991	4,273,627
減価償却累計額	△2,957,878	△3,032,994
建物及び構築物 (純額)	1,221,113	1,240,633
機械装置及び運搬具	259,964	277,211
減価償却累計額	△215,332	△235,426
機械装置及び運搬具 (純額)	44,631	41,784
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	40,947	40,947
減価償却累計額	△7,363	△10,093
リース資産 (純額)	33,583	30,853
建設仮勘定	22,475	51,353
その他	2,655,931	3,039,514
減価償却累計額	△1,996,251	△2,204,679
その他 (純額)	659,679	834,834
有形固定資産合計	3,574,061	3,792,036
無形固定資産		
のれん	739,960	742,528
その他	599,752	530,763
無形固定資産合計	1,339,713	1,273,291
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,940	2,321,399
長期貸付金	156,136	169,175
繰延税金資産	188,123	402,745
その他	70,290	74,207
投資その他の資産合計	2,575,491	2,967,527
固定資産合計	7,489,265	8,032,855
資産合計	19,605,292	25,828,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,537	882,196
電子記録債務	747,618	783,384
1年内返済予定の長期借入金	126,000	253,472
未払法人税等	951,389	1,891,023
契約負債	250,001	412,738
賞与引当金	122,889	190,066
役員賞与引当金	87,900	95,427
その他	682,982	1,094,192
流動負債合計	3,452,318	5,602,501
固定負債		
長期借入金	995,500	1,717,610
繰延税金負債	135,985	231,019
退職給付に係る負債	614,006	65,506
資産除去債務	27,628	27,949
その他	45,492	447,976
固定負債合計	1,818,613	2,490,062
負債合計	5,270,931	8,092,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	7,781,589	10,574,636
自己株式	△97,649	△97,649
株主資本合計	13,871,972	16,665,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,208	211,107
為替換算調整勘定	365,180	859,634
その他の包括利益累計額合計	462,388	1,070,742
純資産合計	14,334,361	17,735,761
負債純資産合計	19,605,292	25,828,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,246,170	18,867,885
売上原価	7,178,646	8,450,464
売上総利益	8,067,524	10,417,421
販売費及び一般管理費	4,084,726	4,853,251
営業利益	3,982,797	5,564,169
営業外収益		
受取利息	148,923	175,225
受取配当金	7,384	6,885
為替差益	78,629	455,028
受取賃貸料	48,384	54,174
複合金融商品評価益	—	39,280
その他	41,374	18,949
営業外収益合計	324,696	749,543
営業外費用		
支払利息	2,332	3,239
賃貸不動産関係費用	36,677	35,708
複合金融商品評価損	20,268	—
その他	1,764	9,667
営業外費用合計	61,042	48,615
経常利益	4,246,452	6,265,098
特別利益		
固定資産売却益	—	92
投資有価証券売却益	—	141,894
投資有価証券償還益	—	14,438
特別利益合計	—	156,426
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	755	309
投資有価証券売却損	—	911
投資有価証券評価損	—	485,553
退職給付制度改定損	—	6,094
特別損失合計	809	492,869
税金等調整前当期純利益	4,245,642	5,928,655
法人税、住民税及び事業税	1,285,332	2,209,084
法人税等調整額	△41,564	△131,921
法人税等合計	1,243,768	2,077,163
当期純利益	3,001,874	3,851,491
親会社株主に帰属する当期純利益	3,001,874	3,851,491

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,001,874	3,851,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,832	113,899
為替換算調整勘定	94,040	494,454
その他の包括利益合計	105,873	608,353
包括利益	3,107,747	4,459,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,107,747	4,459,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	5,426,543	△97,606	11,516,969
当期変動額					
剰余金の配当			△646,828		△646,828
親会社株主に帰属する当期純利益			3,001,874		3,001,874
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,355,045	△42	2,355,003
当期末残高	4,978,566	1,209,465	7,781,589	△97,649	13,871,972

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,375	270,534	355,910	11,872,879
当期変動額				
剰余金の配当			—	△646,828
親会社株主に帰属する当期純利益			—	3,001,874
自己株式の取得			—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,832	94,645	106,478	106,478
当期変動額合計	11,832	94,645	106,478	2,461,481
当期末残高	97,208	365,180	462,388	14,334,361

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	7,781,589	△97,649	13,871,972
当期変動額					
剰余金の配当			△1,058,444		△1,058,444
親会社株主に帰属する当期純利益			3,851,491		3,851,491
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,793,046	—	2,793,046
当期末残高	4,978,566	1,209,465	10,574,636	△97,649	16,665,019

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,208	365,180	462,388	14,334,361
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,058,444
親会社株主に帰属する当期純利益			—	3,851,491
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,899	494,454	608,353	608,353
当期変動額合計	113,899	494,454	608,353	3,401,400
当期末残高	211,107	859,634	1,070,742	17,735,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,245,642	5,928,655
減価償却費	544,412	544,340
のれん償却額	87,827	91,733
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,029	△549,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,658	59,303
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,597	7,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,724	12,334
受取利息及び受取配当金	△156,308	△182,111
支払利息	2,332	3,239
為替差損益 (△は益)	△69,033	△295,096
複合金融商品評価損益 (△は益)	20,268	△39,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△140,983
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△14,438
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	485,553
固定資産除却損	755	309
売上債権の増減額 (△は増加)	△583,401	△1,448,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△568,349	△241,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,943	145,084
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,966	△192,787
その他	4,078	544,708
小計	3,824,500	4,719,242
利息及び配当金の受取額	150,076	182,664
利息の支払額	△2,332	△3,239
法人税等の支払額	△858,910	△1,616,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113,333	3,281,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,295	—
定期預金の払戻による収入	138,250	213,900
有形固定資産の取得による支出	△496,444	△384,110
無形固定資産の取得による支出	△71,770	△28,689
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△273,544	△1,337,553
投資有価証券の売却及び償還による収入	132,880	1,329,534
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△46,008	—
貸付金の回収による収入	7,019	13,967
その他	21,816	△1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,096	△194,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,002	△3,002
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△126,000	△150,418
自己株式の取得による支出	△42	—
配当金の支払額	△644,944	△1,059,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,990	△213,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,292	402,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,638,538	3,276,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,458,349	6,096,888
現金及び現金同等物の期末残高	6,096,888	9,373,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社と地域別の販売子会社を設置し、本社および北米地域統括会社が事業全体を管理しております。各事業子会社は、研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって製品戦略の立案、新製品開発を担当し、各販売子会社は各事業子会社と連携しながら担当地域の顧客に対する販売活動を担当しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCTシステム、OCT光源及び眼科用医療機器を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,244,105	10,691,341	14,935,447	310,723	15,246,170	—	15,246,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,244,105	10,691,341	14,935,447	310,723	15,246,170	—	15,246,170
セグメント利益	1,054,495	2,918,816	3,973,312	9,485	3,982,797	—	3,982,797
セグメント資産	3,204,379	7,444,849	10,649,229	89,126	10,738,355	8,866,936	19,605,292
その他の項目							
減価償却費	171,538	356,509	528,048	310	528,359	16,052	544,412
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	164,455	272,789	437,245	—	437,245	104,796	542,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額8,866,936千円は、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に賃貸用不動産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,771,223	13,908,105	17,679,329	1,188,556	18,867,885	—	18,867,885
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,771,223	13,908,105	17,679,329	1,188,556	18,867,885	—	18,867,885
セグメント利益	822,189	4,587,195	5,409,384	154,785	5,564,169	—	5,564,169
セグメント資産	4,454,787	12,477,205	16,931,993	358,506	17,290,500	8,537,826	25,828,326
その他の項目							
減価償却費	167,752	356,956	524,709	4,113	528,823	15,517	544,340
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	84,315	170,338	254,653	—	254,653	217,905	472,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額8,537,826千円は、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に賃貸用不動産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218.86円	1,508.08円
1株当たり当期純利益	255.25円	327.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,001,874	3,851,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	3,001,874	3,851,491
期中平均株式数 (株)	11,760,503	11,760,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(土地の取得)

当社は、2024年4月26日付で株式会社KTキャピタルから土地を購入いたしました。

1. 取得の目的

当社グループの将来の成長を支える人材を確保するため、自社オフィスビル建設用地として、名古屋市内の土地を取得いたしました。なお自社オフィスビルの建設時期は未定であります。

2. 取得した土地の内容

所在地	愛知県名古屋市中村区
支払対価	1,140,000千円